

今月号の内容

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. ベルギーの政治・社会動向 | 1 |
| 2. ベルギーの経済・産業動向 | 3 |
| 3. 月例経済指標 | 5 |
| 4. EU の動向 JETRO ビジネス短信より | 6 |
| 5. お知らせ | 8 |

1. ベルギーの政治・社会動向

1 観測史上最も暑い 7 月 1 日を記録、暑さは継続

観測史上最も暑い 7 月 1 日以降も気温は急上昇し、ベルギー東部と南部では 38 度に達する可能性があるとして熱中症注意報が発表された。東部は最高気温を記録した前日よりさらに高く 33～37 度、一部地域では 38 度まで上がる見込み。一方、中部では前日より下がり、29～34 度見込み。西部では既に涼しい空気が流れ込み、22～29 度と地域により異なる。海から中央部へは雲が徐々に広がり、午後には沿岸部で雨雲が発達し雷雨の可能性、東部は局地的に激しい雷雨が発生し大雨と強風を伴う予報。（2025 年 7 月 2 日）

2 ベルギー、欧州イノベーション・スコアボード 2025 で総合 6 位、前年から後退

欧州委員会は、「欧州イノベーション・スコアボード 2025」を発表した。EU 加盟国とトルコを含む欧州 12 か国の研究・イノベーションを指数化することで、各国が自国の強みと弱み、取り組むべき課題の特定を可能とするもの。総合指数ではスウェーデンが、昨年 1 位のデンマークを追い越し、1 位となった。ベルギーは、デンマーク、オランダ、フィンランド、アイルランドに続く 6 位で前年から順位を 1 つ落とした。ベルギーのスコアは前年比 0.9 ポイント減の 122.6 ポイントで、官民の共同研究や革新的な中小企業の連携事例、国際共著論文などが評価された一方、域外国からのハイテク製品の輸入やデザインの実装、中・高技術製品の輸出が相対的な弱みと指摘された。（2025 年 7 月 15 日）

3 連邦政府、2030 年の GHG 排出削減目標に向けた計画発表

連邦政府は、連邦エネルギー・気候計画（PNEC）の 2025 年の最終版を発表した。欧州気候法で定められた 2050 年までの気候中立の実現に向け、排出削減の分担に関する規則（ESR）に基づき、2030 年までに 2005 年比で国内輸送、建物、農業分野などでの温室効果ガス（GHG）排出を 47%削減することを含む、2030 年の GHG 排出削減に向けた投資の方向性などを示した。今後、地域政府と「国家エネルギー・気候計画（NECP）」として統合し、9 月末までに欧州委員会に提出する見込みだ。NECP 最終版の提出期日は 2024 年 6 月末で、ベルギーは未提出の 3 か国のうちの 1 つ。（2025 年 7 月 21 日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2025 年 8 月 6 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/08/9c16592d6368246a.html>

4 連邦政府、2029 年までの税制改革を含む一連の社会経済改革措置で合意

連邦政府は、税制や年金制度を含む一連の社会経済改革の合意に達した。税制改革では、特に家計と低所得層を焦点に、就労者の税負担軽減措置に 2029 年までに 44 億ユーロを当て、就労者と事業者の購買力向上を狙う。具体的には、非課税枠を現行の 10,910 ユーロから 2029 年までに 15,300 ユーロに段階的に引き上げることで、可処分所得が月 100 ユーロ拡大する試算。単身者は特別社会保険拠出金が減額され、年最大 365 ユーロの可処分所得の増加を見込む。低所得層向けには、社会保険料の減額（ワークボーナス）が拡大され、2029 年までに最低賃金と同額になる想定。扶養家族のうち、第一子に対する税控除枠を 2029 年までに現行の 1,980 ユーロから 2,650 ユーロまで拡大し、長期的にすべての子に対し同様の税額控除が適用されるなどの措置も含まれる。（2025 年 7 月 21 日）

5 連邦政府、企業に契約の自動更新に関する事前通知を義務付ける法案を承認

連邦政府は、企業に対し、契約が自動更新される際、消費者へ通知することを義務付ける法案が閣議で承認されたと発表した。政府は、誰しも月額料金が発生するアプリなどで必要なくなったものの自動更新された経験などを引き合いに、ヨーロッパ初の法案として、消費者保護と購買力の最大化に向けた重要な一歩と位置付けている。企業は、消費者に契約の更新が近づいていること、解約ができることを明確に通知することが義務付けられる。解約期日の少なくとも 15 日前までに、書面や電子メール、テキストメッセージなどで通知しなければならない。同法案は、ベルギー官報への掲載から 12 カ月後に施行される。準拠しない企業（外国企業を含む）は罰則対象となる可能性がある。（2025 年 7 月 23 日）

6 連邦政府、エネルギー転換基金の採択プロジェクトを発表

連邦政府は、エネルギー転換のための研究開発、イノベーション支援を目的とした「エネルギー転換基金（ETF）」の 9 回目の公募（2024 年 11 月公示）結果として選定した 14 件に、約 1,700 万ユーロを支援すると発表した。2017 年に開始された本公募は、2025 年 11 月中旬に公示が予定されている 10 回目で最後となり、同基金の残金が割り振られる予定。採択されたプロジェクトには、革新的な蓄電技術に関する EXCALIBUR、水素産業の育成を目指す Hy-PORT、Hyacint、HyPACT2 や、電力の柔軟性と再生可能エネルギーとの統合を目指す SPLIT、SUGAR、STEPinBel、代替燃料とグリーンモビリティに関する BePowering、BeFuel、DECOMPASS などが含まれる。（2025 年 7 月 24 日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 ベルギー、AI ファクトリーの誘致に立候補

フランダース政府は連邦政府と共同で、EuroHPC イニシアチブの枠組みの中で、欧州で人工知能（AI）のイノベーションを促す「AI ファクトリー」を設置する候補地として立候補した。企業やスタートアップ、研究機関に高度な計算能力と大規模なデータの利用機会を提供する。imec がリードし、大学とフランダース生物工学研究所（VIB）と協力し、研究と産業を結ぶエコシステムを構築する。ゼーリクでは既にオランダ語のブリュッセル自由大学内の敷地に、約 860 万ユーロを投じたスーパーコンピューターの設置が決定しており、コンピューターのサプライヤーとして NEC が選定されている。（2025 年 7 月 1 日）

2 米食品大手シンプロット、同業 Clarebout 買収意向を発表

米国の食品・農業大手のシンプロットは、ベルギーの冷凍ポテト製品企業 Clarebout を買収する意向を発表した。今後変化し続ける世界経済や農業、環境のニーズに対応できる強力な食品基盤を形成することが目的だという。Clarebout は、フランスとの国境沿いのオランダ語圏のニールケルケに本社を置き、従業員は約 3,000 人、国内に 2 カ所の工場を擁する。同社は 2 年前にフランスに新工場を開設した。（2025 年 7 月 14 日）

3 ベルギーの企業連盟、経済回復は未だ脆弱だとして、迅速な改革を政府に求める

ベルギーの企業連盟（VBO/FEB、事業者連盟組織）は、半期ごとの経済調査によると、経済回復の兆しは僅かに見えるものの、持続的な回復のためには迅速な改革と堅実な EU-米国貿易協定が不可欠だとした。インフレの緩和を背景に、1 年以上ぶりに産業部門において楽観的な見方が悲観的な見方を僅かに上回ったという。一方で、製造業を中心とする 70% の業種で経済活動は長期平均を下回っており、回復が依然として脆弱な状態だと警告した。さらに、失業手当の制限や年金制度の改革を含む、政府改革の早期実施の必要性を強調した。また、競争力を損なうとして、物価上昇に連動した賃金・給与を上げるインデックス制の見直しを改めて求めた。（2025 年 7 月 15 日）

4 連邦政府、小売店舗の営業時間の緩和に合意

連邦政府は、小売店舗の営業時間に関する規制緩和に関して合意したと発表した。衣料品店や電化製品店、スーパーマーケットなどの小売店の休業日の設定義務が廃止され、午後 9 時まで営業できるようになる。現行は、午後 8 時～午前 5 時までの営業が禁止されており（金曜日は午後 9 時まで可能）、週に 1 日以上以上の固定休業日を設ける必要がある。連邦政府の当初の計画では午後 10 時まで営業を継続できる予定だったが、連立与党の一部が反対した。（2025 年 7 月 18 日）

5 フィリップ国王、建国記念日のスピーチで欧州のリーダーシップを求める

フィリップ国王は、7 月 21 日のベルギーの建国記念日前夜に恒例の演説を行い、国際法が脅かされている中、欧州がより強いリーダーシップを示す必要性を強調した。特に、ガザの状況について「人類の恥」と表現した。「ヨーロッパは強いリーダーシップを示すことで、残酷な権力争いを止め、信頼に足る代替勢力としての役割を果たすべきである。このために民主主義や公正、法の支配という基本的価値観を堅持すべきである」と語った。また、「国際法と人権を尊重することで人間の尊厳を守ることができ、これこそが信頼を築く方法である」と述べた。さらに国王

は、ブリュッセル首都政府が組閣されていないことに対し、緊急に政府を成立させる必要があると言及した。（2025 年 7 月 20 日）

6 アントワープ・ブルージュ港、EU と米国の関税合意を歓迎も不確実性を指摘

フラマン語公共放送 VRT によるインタビューで、アントワープ・ブルージュ港の管理当局は、米国と EU が、EU 産製品の大部分に対する関税率を一律 15%とする合意を受け「貿易協定は貿易戦争よりも良い」とし、懸念されていた 30%の関税が導入されなかったことに安堵感を示した。しかし、15%の関税については依然として多くの不確実性が残っているとした。特に、医薬品や鉄鋼・アルミニウムなどまだ明らかではないと指摘した。また、合意された 15%も依然として高い水準で、現行の税率 5%からの引き上げは相当な影響を及ぼすとし、最終的に誰が負担を担うかも依然として不明だとした。（2025 年 7 月 29 日）

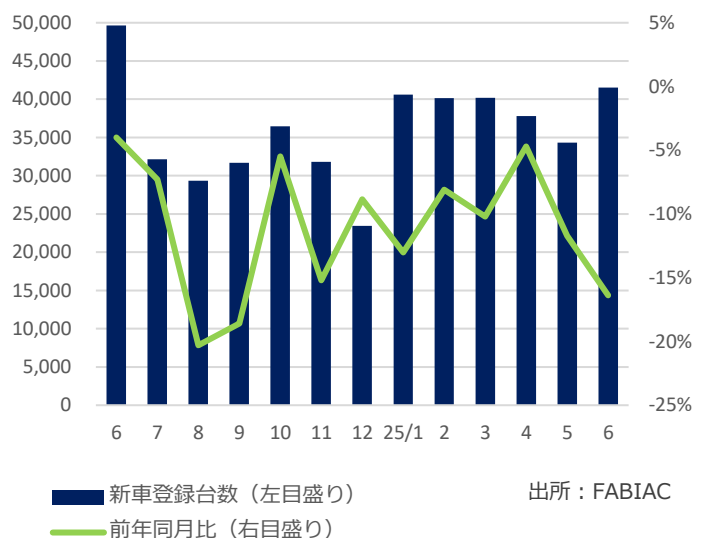
3. 月例経済指標

6 月の新車登録台数 前年同月比 16.38%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、6 月の乗用車の新車登録台数は、4 万 1,527 台（前年同月比 16.38%減）と縮小した。メーカー別では、BMW のシェアが 9.63%と最大で、フォルクスワーゲン（9.61%）、アウディ（8.18%）が続いた。2025 年度上半期の新車登録台数は、前年同期比 10.9%減の 23 万 4,616 台となった。

（2025 年 7 月 1 日）

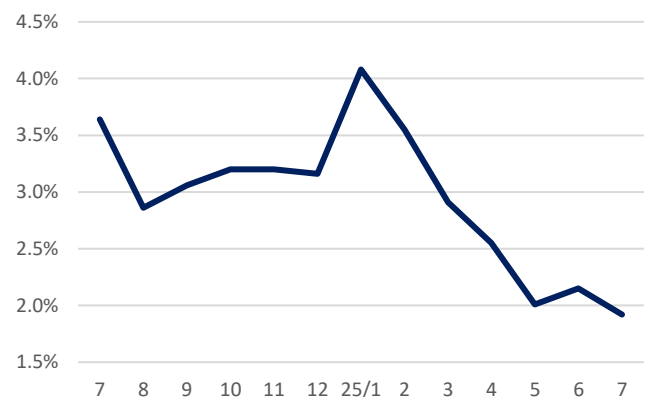
新車登録台数の推移



7 月のインフレ率 前年同月比 1.92%上昇

連邦経済省の発表によると、7 月の消費者物価指数は、前年同月比で 1.92%で、2024 年 1 月以来初めて 2%を下回った。休暇施設、キャンプ場、肉類、賃貸料、ホテル宿泊代、家電、家電の修理、レストラン・カフェ、ノンアルコール飲料、果物が押し上げ要因となった。一方、電気代が押し下げ要因となった。（2025 年 7 月 30 日）

消費者物価上昇率（前年同月比）

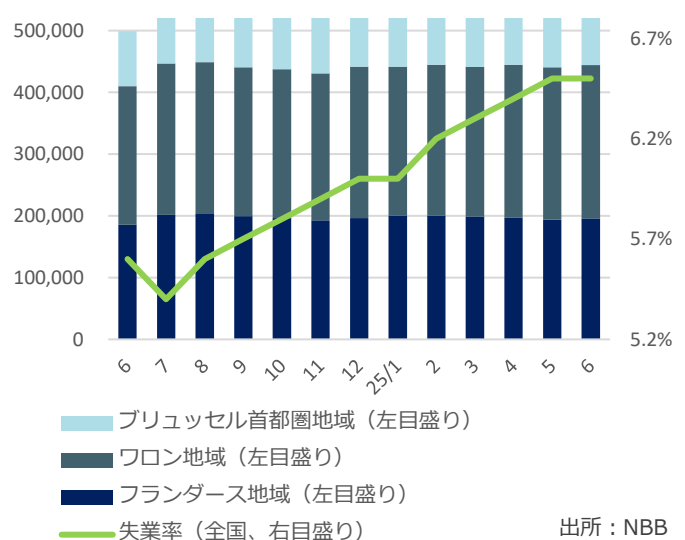


6 月の失業率 6.5%、前年同月比 1.0 ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の 6 月の失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの 6.5%（前年同月比 1.0 ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の 6 月の失業率は、前年同月比（以下同じ）0.2 ポイント増で 14.4%、ワロン地域は、1.5 ポイント増で 15.1%となった。フランダース地域の統計は未発表。地域別の失業者数では、フランダース地域が 19 万 5,761 人、ワロン地域が 24 万 8,316 人、ブリュッセル首都圏地域が 9 万 693 人だった。（2025 年 7 月 5 日）

※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

失業率と地域別失業者数の推移



4. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 欧州委、2030 年までに量子技術のリーダーとなるべく、戦略提示（2025 年 7 月 4 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/64a8b60c07b04cf2>
- (2) 欧州委、2040 年の温室効果ガス排出削減目標を 1990 年比で 90%減とする法案を発表（2025 年 7 月 8 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3035befd66b5af20>
- (3) 第 6 回タイ EU・FTA 交渉会合、3 つの章で大筋合意（2025 年 7 月 8 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3a9530c1810d8227>
- (4) 中国、一定額以上の医療機器の政府調達で EU 企業・EU 域内製品の参入を制限（2025 年 7 月 9 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a0fbd4a5a8020378>
- (5) 欧州委、2030 年までに EU の主導的地位の確保を目指すライフサイエンス戦略発表（2025 年 7 月 10 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/dfd55c8c7927001c>
- (6) 2023 年の最終エネルギー消費に占める再エネ割合は前年比微増の 24.6%（2025 年 7 月 10 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bec731e4bb69f6ea>
- (7) ブルガリア、2026 年 1 月からのユーロ導入が正式決定（2025 年 7 月 11 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2d409f59500eb110>
- (8) トランプ米大統領、EU とメキシコに 30%の追加関税通告（2025 年 7 月 14 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c759c234887a4672>
- (9) 欧州議会、森林破壊防止デューデリジェンス規則の実施規則撤回を求める動議を採択（2025 年 7 月 14 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e023916a68481741>
- (10) 欧州委のフォン・デア・ライエン委員長、米関税への対抗措置の発動延期を発表（2025 年 7 月 15 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/13c60cdd6ea5e5f9>
- (11) 欧州委、タクソノミー規則の委任規則に関する簡素化法案を採択（2025 年 7 月 15 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cae04fd0f7acb443>
- (12) 欧州委、AI 法に基づく「汎用 AI の行動規範」公開（2025 年 7 月 15 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/de121f2f4895b6f0>
- (13) 欧州委、域内製造拠点の維持に向けた化学業界の支援計画と簡素化法案を発表（2025 年 7 月 17 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/57f59dfe68d5936c>
- (14) 欧州産業界、欧州委に対し共通仕様の導入方針の再検討を促す（2025 年 7 月 18 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/69aa283903e2e8fb>
- (15) EU、対ロシア制裁第 18 弾を採択、ロシア産原油の上限価格引き下げ（2025 年 7 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/53629943c703b023>
- (16) 欧州委、2 兆ユーロ規模の次期 MFF 案を発表、産業支援予算を中心に増額（2025 年 7 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/38095c54b76944ac>
- (17) 欧州委、低炭素水素の算出方法を定める委任規則案を発表、原子力由来は 2028 年までに検討（2025 年 7 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/32c7e9ea1b3bb38d>
- (18) ブルガリア、ユーロ導入に向けて移行準備本格化（2025 年 7 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/59ac2cfd6b514702>
- (19) 第 4 回ウクライナ復興会議、欧州委が新たな支援表明（2025 年 7 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3797aef4855f262e>

- (20) インドネシアと EU 首脳が CEPA 政治合意、9 月までの妥結目指す (2025 年 7 月 22 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e4c84586ae7275ed>
- (21) 欧州化学工業連盟、欧州委の行動計画を歓迎、エネルギー価格低落を期待 (2025 年 7 月 23 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/848885be9d689481>
- (22) MPIA パネル、EU・中国の知的財産関連紛争にかかる WTO 判断の一部覆す (2025 年 7 月 24 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/28f9e6e56760c426>
- (23) 欧州中央銀行、8 会合ぶりに主要政策金利据え置きを決定 (2025 年 7 月 25 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1231579fa3819cfe>
- (24) 習国家主席が EU 首脳と会談、グリーンやデジタル分野で協力強化 (2025 年 7 月 28 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/10ad92f2b8be3735>
- (25) 欧州委員会、フランスをトリマン・マークの EU 法違反で提訴 (2025 年 7 月 28 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6abd6647bc157bd4>
- (26) EU、米関税を一律 15% にすることで米国と合意 (2025 年 7 月 29 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/80a43b2a64618cb6>
- (27) トランプ米政権、EU との関税合意に関するファクトシート発表 (2025 年 7 月 29 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/893dafb2aa17a890>
- (28) 石破首相と EU 首脳らが会談、「日 EU 競争力アライアンス」立ち上げ (2025 年 7 月 29 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c6a23e9e0df7f155>
- (29) EU・中国サミット、気候変動対策への協力に合意も貿易赤字是正の具体策はなし (2025 年 7 月 30 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f613279b7b32abf4>
- (30) 欧州産業界、EU の次期 MFF 案に提言、新たな財源案や共通農業政策刷新案には批判の声 (2025 年 7 月 30 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6c63263c15c9120e>
- (31) 欧州産業界、米国との合意を評価、貿易の多角化やさらなる障壁撤廃を求める声も (2025 年 7 月 30 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b54565318cc043b4>
- (32) 2023 年の EU 域外における EU 自動車産業由来の付加価値は前年比 7% 増 (2025 年 7 月 30 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2ad23e4962299ab5>
- (33) 欧州委、26 加盟国に対し再エネ指令の速やかな国内法化を勧告 (2025 年 7 月 31 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0f5634109a67744b>
- (34) 世界の政治・経済日程 (2025 年 8~10 月) (欧州) (2025 年 7 月 31 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/07/98f183d1c0a0e5a6.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート「EU、アフリカへのインフラ投資通じ、パートナーシップ強化」（2025 年 7 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0601/d30094901568de2d.html>
※特集「『次のフロンティア』アフリカを巡る世界各国・地域の動向」もぜひご参照ください。
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0601/>
- 地域・分析レポート「欧州での AI の発展におけるデータセンター動向とエネルギー状況」（2025 年 6 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/e9739fc38756bd8d.html>
- 地域・分析レポート「バッテリー研究の中心地として競争力磨く（ドイツ）」（2025 年 5 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/b0f6a24f6b43370d.html>
- 調査レポート「主要国・地域の自動車生産・販売動向」（2025 年 7 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/6f831adb699b3451.html>
- 調査レポート「EU 人権・環境デューディリジェンス法制化の最新概要」（2025 年 5 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/4195f825d288ce65.html>

○ジェットロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

**サービス詳細・お申込み**

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)